

平成20年3月期 中間決算短信

上場会社名 株式会社ドリコム 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3793 URL <http://www.drecom.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 内藤 裕紀 TEL (03) 5791-4555
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 清水 武
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	946	87.5	△178	—	△183	—	△352	—
18年9月中間期	504	94.8	46	△55.1	57	△42.9	36	△38.8
19年3月期	843	—	△249	—	△181	—	△114	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△17,608	38	—	—
18年9月中間期	1,836	65	1,756	92
19年3月期	△5,771	51	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	3,302		1,174		31.4		49,662 92	
18年9月中間期	1,539		1,367		82.6		64,252 28	
19年3月期	2,142		1,245		52.1		56,249 71	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,038百万円 18年9月中間期 1,271百万円 19年3月期 1,116百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△87	△1,080	1,212	632
18年9月中間期	△73	△563	91	412
19年3月期	△190	△970	791	588

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年3月期	—	—	—	—	— 00
20年3月期(実績)	—	—	—	—	— 00
20年3月期(予想)	—	—	—	—	0 00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	2,200	160.9	50	—	0	—	△180	—	△8,955	22

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（社名 株式会社ジェイケン） 除外 0社
 （注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 （注）「セグメント情報」における「事業区分」を変更しており、詳細は27ページをご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 20,903株 18年9月中間期 19,784株 19年3月期 19,847株
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 1株 18年9月中間期 1株 19年3月期 1株
 （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	340	△32.5	△266	—	△271	—	△338	—
18年9月中間期	503	94.5	58	△43.8	70	△30.1	41	△31.3
19年3月期	800	—	△172	—	△134	—	△85	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△16,895	22
18年9月中間期	2,084	33
19年3月期	△4,327	09

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	3,158		1,089		34.2	51,804	47	
18年9月中間期	1,449		1,277		88.2	64,594	65	
19年3月期	2,007		1,146		57.1	57,785	98	

（参考）自己資本 19年9月中間期 1,082百万円 18年9月中間期 1,277百万円 19年3月期 1,146百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	900	12.4	△220	—	△270	—	△330	—	△16,417	91

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社グループの当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）の売上高は前年同期比87.5%増の946百万円、営業損失は178百万円（前年同期は営業利益46百万円）、経常損失は183百万円（前年同期は経常利益57百万円）、中間純損失は352百万円（前年同期は中間純利益36百万円）となりました。

売上高拡大の主要因としましては、平成19年4月に子会社化した株式会社ジェイケンならびに当社グループ会社である株式会社ドリコムマーケティングの業績が当初の見通しどおり推移したことによります。

一方、当社は、Webサイト構築・更新システム「ドリコムCMS」のパッケージ版において複数の大型案件を失注したことに伴い、当初見通しに対して売上高が減少いたしました。また、システム外注費の発生および販売管理費の増加により当初見通しに対して費用が増加したことに伴い、営業損失が当初見通しを上回る結果となりました。

なお、株式会社ドリコムマーケティングの事務所移転等に係る特別損失の発生（29百万円）および当社の繰延税金資産（66百万円）を取崩したことに伴い、中間純損失を計上いたしました。

ビジネスソリューション事業では、ブログ・SNS構築システム製品「ドリコムSNS／ドリコムブログシステム」および株式会社ドリコムマーケティングのITインフラの販売が順調に推移いたしました。また、社内ブログ（SNS）構築パッケージ「ドリコムブログオフィス」は、今後の売上高拡大を目指して、NECネクサソリューションズ株式会社との開発・営業連携を進めており、平成19年8月に資本業務提携をいたしました。

以上の結果、当事業の売上高は、前年同期の旧ブログ事業と比較した場合4.3%減の463百万円、営業損失は254百万円（前年同期は営業利益73百万円）となりました。

ウェブサービス事業では、株式会社ジェイケンおよび株式会社ドリコムジェネレーティッドメディアが好調に推移いたしました。

また、インターネット広告分野を新たなビジネスの柱とすべく、平成19年3月にサービスを開始した広告マーケットプレイス「スペースハンター(TM)」の開発・営業体制の強化するとともに新規インターネット広告商材の開発を進めるなど投資活動を引き続き強化拡大しております。

以上の結果、当事業の売上高は前年同期の旧検索エンジン事業と比較した場合24.2倍の482百万円、営業利益は76百万円（前年同期は営業損失27百万円）となりました。

通期の見通しにつきましては、グループ会社の業績が寄与する見込みのため、連結売上高は前年同期2.6倍の2,200百万円、連結営業利益50百万円（前年同期は営業損失249百万円）、連結経常利益は0百万円（前年同期は経常損失181百万円）、当期純損失は180百万円（前年同期は純損失114百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における財政状態は、総資産は前連結会計年度末と比較して1,160百万円増加し、3,302百万円となりました。のれんが918百万円増加したことによるものであります。純資産は、前連結会計年度末と比較して71百万円減少し、1,174百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、税金等調整前中間純損失が213百万円であり、のれん償却額が77百万円あったものの、営業活動によるキャッシュ・フローは87百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に子会社株式の取得による支出1,059百万円などにより1,080百万円のマイナスとなりました。

財務活動においては、銀行借入による収入961百万円及び新株発行による収入が245百万円あったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは1,212百万円のプラスとなりました。

以上の結果より、当中間連結会計期間での現金および現金および現金同等物の増加額は43百万円となり、現金および現金等現金同等物の当中間連結会計期間末残高は632百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しておりますが、現状においては今後の事業展開拡大に備えた内部留保の充実に努める観点から、現状では配当を実施していません。

今後は、財務体質を強化する一方、業績および財政状態を勘案しながら配当による株主に対する利益還元を積極的に検討していく方針であります。なお、内部留保につきましては、新規サービスの研究開発、既存事業における製品・サービスのリニューアルなどに有効に役立て、将来の収益向上をとおして株主の皆様へ還元できるものと考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となりうる主な事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生後の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載事項も慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

①当社グループの事業対象である市場の成長性について

当社グループは、インターネット関連事業を主たる事業対象としているため、インターネットの更なる普及が成長のための基本的な条件であります。インターネットの歴史はまだ浅く、その将来性はいまだ不透明な部分があります。インターネットの普及に伴う弊害の発生や利用に関する新たな規制の導入その他予期せぬ要因により、今後インターネット利用者の増加が見られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②技術革新について

当社グループが展開しているインターネット関連の業界は、技術革新のスピードや顧客ニーズの変化が速いだけでなく、新技術・新サービスが次々と登場してくることが特徴となっております。当社グループでは、常にこれらに対応し業界内で確固たる地位を維持し、それらに伴うサービスモデルの変更や新機能に対応したサービスなどを当社サービスに活用するために、積極的な技術開発を行っております。しかしながら、技術革新などへの対応が遅れた場合や予想外に研究開発費などの費用が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③競合について

当社グループが展開している各サービスにおいては、それぞれのサービスにおいて競合他社が存在しております。当社グループは、早期の事業参入による先行者メリットを活かしながら、かつユーザーニーズに合致することを目指した製品開発を行っております。また、価格面および導入実績においても競合他社との差別化を図っております。

しかしながら、既存事業者との競争の激化や、新たな参入事業者の登場により競争が激化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④当社グループの事業体制に関するリスクについて

1. 代表取締役内藤裕紀への依存について

当社グループにおいて、創業者である代表取締役内藤裕紀は、当社グループの経営方針および事業戦略を決定するとともに、ビジネスモデルの構築から事業化に至るまで重要な役割を果たしております。また、今後も当社グループの業務全般においては、同氏の経営手腕に依存する部分が大いと考えられます。

当社グループでは、取締役会および経営会議等における役員および幹部社員の情報共有や経営組織の強化など権限委譲を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が業務執行の継続が困難となる事態が生じた場合には、今後の当社グループの事業展開および業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 社歴が浅い組織であることについて

当社グループは、未だ業歴が浅く成長途上であるため、内部管理体制の一層の充実が必要であります。当社グループでは、既存従業員の教育やグループ内での人員配置の適正化を適宜図っておりますが、人材が適時かつ十分に確保できない場合には、内部管理体制や業務執行体制などについて、十分な人的・組織的対応が困難となる可能性があります。

また、小規模な組織であるため、業務を特定の個人に依存している場合があります。今後、さらなる権限委譲や業務の定型化などを進める予定ですが、特定の役職員の社外流出などにより、一時的に当社グループの業務運営に支障をきたすおそれがあります。

このような場合には、当社グループの財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤新規サービス展開に伴うリスクについて

当社グループにおきましては、インターネット関連市場で他社より先駆けて積極的に新規サービスに参入することを経営方針としております。具体的には、当社グループでは既存事業の基盤強化を継続的に行いながら、日本におけるブログ関連ビジネスのリーディングカンパニーとしてのブランドを確固たるものとするとともに、高付加価値のある新規サービスを新規展開していく方針であります。

新規サービスを開始するに当たっては、当社グループにおいて研究開発およびシステム開発を行う必要があり、当該開発が人員不足などの原因により研究開発に時間を要して対応が遅れた場合や、必ずしも当初の想定どおりに進捗しなかった場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、技術開発が想定どおりに進捗した場合であっても、販売代理店網の構築が遅れるなどの原因により、安定した収益獲得に時間を要することがあり、結果的に当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥個人情報の保護に関するリスクについて

当社グループは、ブログサービスを利用するユーザーに個人情報の登録を求めており、当社グループのデータベースサーバーには、メールアドレスなどの個人情報がデータとして蓄積されております。これらの情報については、当社グループにおいて「個人情報保護に関する法律」を遵守すべく財団法人日本情報処理開発協会が認定するプライバシーマークを取得〔認定番号第A822111(01)号〕いたしました。また、データへのアクセス権限の制限および外部侵入防止のためのセキュリティなどの採用により当社グループの開発部門を中心に漏洩防止を図っております。しかし、社内管理体制の問題または社外からの侵入などによりこれらのデータが外部に漏洩した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用低下などによって当社グループの財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦個人ユーザー向けサービスの運営に伴うリスク

当社グループは、「ドリコムブログ」をはじめとした個人ユーザー向けサービスを無料で提供しております。当該サービスにおけるブログなどの内容については、すべて利用者の責任でインターネット上に公開され、当社グループがその内容について責任を負わない旨を利用規約にて記載しております。また、当社グループでは、利用規約に反するような反社会的な記載などの排除を行うため、定期的に専任担当者によりチェックを実施するなどの措置を行っております。

当社グループでは、上記のとおりトラブルやクレームを未然に防ぐよう努めておりますが、これらサービスの内容や、ブログへの記載事項に関して、サービスの利用者および関係者からのクレームや損害賠償などの訴訟を提起される可能性を完全に排除することは困難であり、結果として訴訟費用や損害賠償などの直接的金銭負担や当社グループの信用およびブランドイメージの低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧システムに関するリスクについて

1. システムの動作不良について

当社グループが開発したシステムの動作不良が生じた場合、当社グループの提供するサービスが中断または停止する可能性があります。当社グループは、品質管理のためサービス提供を開始するまでにチェックリストなどにより確認作業を行っていますが、このような事態が生じた場合、損害賠償や信用低下などにより、当社グループの財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. システムダウンについて

当社グループは、サーバーなどのハードウェアを介してのサービス提供を行っております。これらが一時的なアクセス集中によるサーバー負担の増加、自然災害、事故および外部からの不正な侵入等の犯罪などにより、システムダウンが生じる可能性があります。当社グループは外部からの侵入を防ぐための監視体制の強化、システムの二重化などの対策を行っております。しかし、これらの対策にもかかわらず、何らかの理由により重要なデータが消失または漏洩した場合、またはサービスが利用できなくなった場合には、損害賠償や信用低下などにより当社グループの財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. インターネット接続環境への依存について

当社グループのサービスの大部分はインターネット上で提供しているため、当社グループの事業はサーバーなどの自社設備や第三者が所有し運営する通信設備などのインターネット接続環境が良好に稼働することが前提となります。大地震などの天災を含め、火災や停電など何らかの原因により、接続環境が悪化するなど利用者がスムーズにインターネットを利用することができなくなった場合には、インターネット利用者による当社グループのサービスの利用が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨知的財産権について

1. 当社グループの知的財産権

当社グループは、積極的に特許権、商標権などの出願を行い、知的財産権の保全を図っていく方針ではありますが、これらの登録出願が認められない可能性があり、そのような場合には当社グループの今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、今後も知的財産権の保全を積極的に図っていく予定ですが、当社グループの知的財産権が侵害された場合には、解決までに多くの時間および費用が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 当社グループによる第三者の知的財産権の侵害

当社グループでは、これまで知的財産権に関しての侵害訴訟などの提起および通知を受けておりません。しかしながら、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは非常に困難であり、当社グループが把握できないところで知的財産権を侵害している可能性は否定できません。また、今後当社グループの事業分野における第三者の特許権が新たに成立し、損害賠償または使用差止などの請求を受ける可能性があり、そのような場合に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩M&Aについて

当社グループにおいては、将来の新規ビジネスへの参入のため、新規ビジネスの基礎技術を有する会社などについてM&Aを活用することを検討しております。M&Aなどによりグループ規模が拡大した場合には、当社グループの収益構造が変化し、業績や財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

⑪新株予約権の行使による株式の希薄化について

当社は、子会社取得に係るつなぎ融資の返済を目的とした新株予約権を付与しております。現在付与されている新株予約権の行使が行われた場合、発行済株式総数が増加し、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります、この株式価値の希薄化が株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

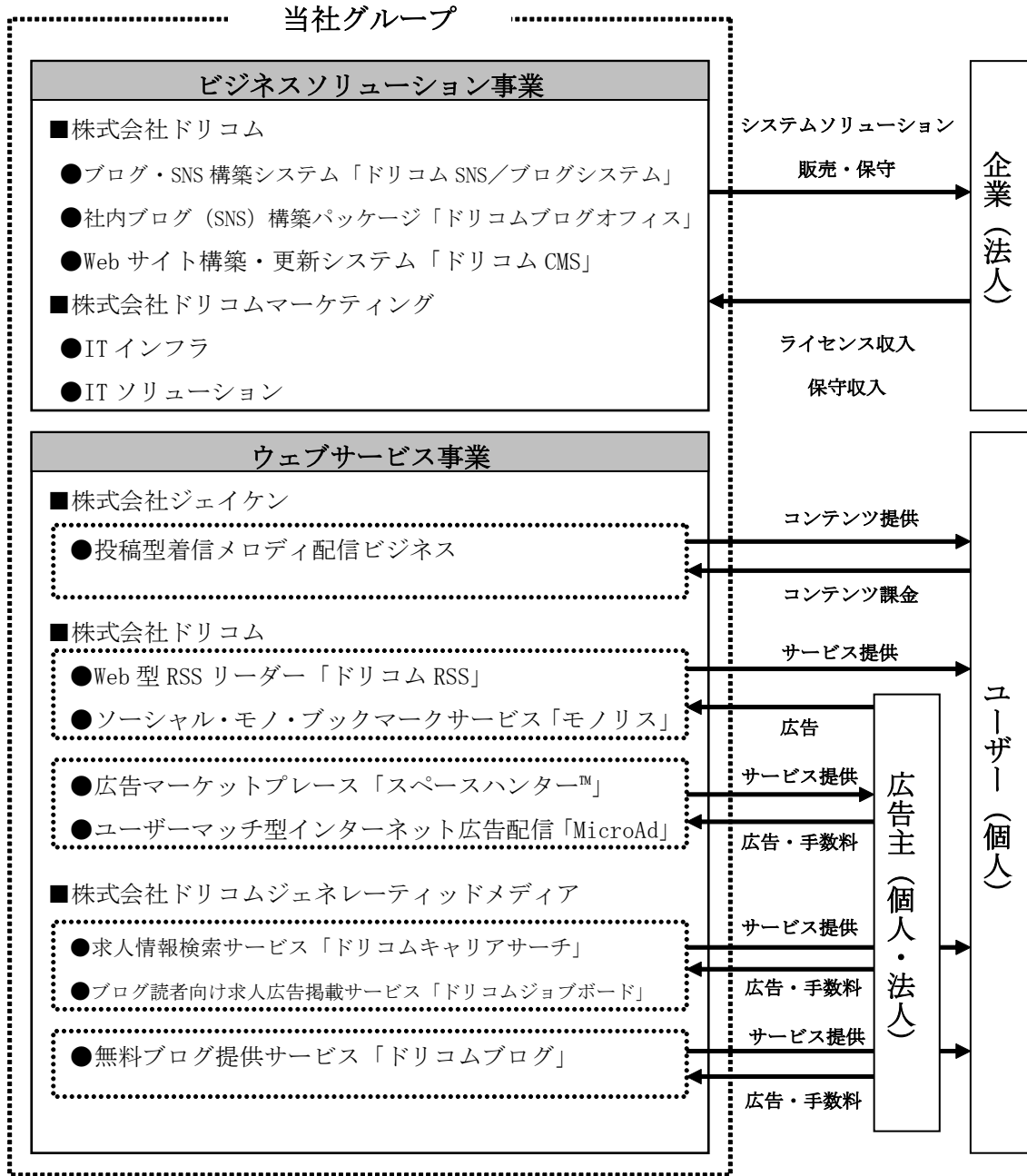
⑫ストックオプションの行使による株式の希薄化について

当社グループは、取締役、監査役および従業員などの長期的な企業価値向上に対する士気を高める目的などのためにストックオプションを付与しております。現在付与されている、または今後付与するストックオプションの行使が行われた場合、発行済株式総数が増加し、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります、この株式価値の希薄化が株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

⑬資金調達について

当社グループは、長期的な企業価値向上に伴う財源確保のため資金調達を行っております。金融情勢の変動に対して柔軟に対処するため、特定の資金調達先や調達方法に依存することがないように留意するとともに、主要金融機関との良好な関係を維持しておりますが、金利が中長期的に上昇した場合は、財政状態などに影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは高い企画力と技術力をコア・コンピタンスとし、新規事業をインキュベータ的に創出していくこと
によって、一人でも多くの人々にエンターテインメント性あふれる生活を提供していく企業を目指します。

上記を実現するために、当社グループは以下の3つのキーワードをビジョンとして企業活動を行っております。

with entertainment 「人々を楽しませること」

always creative, all innovative 「いつも創造的に、すべて革新的に」

challenge to change 「変化への挑戦」

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ビジネスソリューション事業およびウェブサービス事業の二軸で事業展開をしております。従来は売上高構成の多くをビジネスソリューション事業が占めておりましたが、当期からはグループシナジーを強化しウェブサービス事業の売上高構成比率を高めることで、売上高および利益率の向上を図る方針であります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主要な課題は以下のとおりであります。

当社グループが属するインターネット市場は、技術進歩が非常に早く、また市場が拡大する中でサービスも多様化しております。このような状況下においては、既存事業の基盤を強化するとともに新規サービスへも経営資源を集中し、高い利益率を確保することが重要な課題と認識しております。

また、一方でコーポレート・ガバナンスの充実も重要な課題であると認識しております。これらの課題を達成するために、現状下記の事項を対処すべき課題として取り組んでおります。

① インターネット広告について

日本の広告市場の中でインターネット広告は著しい成長を遂げており、2006年のインターネット広告費（株式会社電通調べ）は前年比29.3%増の3,630億円にのぼっております。

当社グループでは2004年9月より株式会社サイバーエージェントと共同でユーザーマッチ型インターネット広告配信サービス「MicroAd（旧BlogClick）」を提供してまいりましたが、インターネット広告市場の高まりを受け広告マーケットプレース「スペースハンター」を開始いたしました。また、現在、新たなインターネット広告商材の開発にも注力しております。

今後は、上述したインターネット広告サービスでの収益向上に加えて、当社グループが展開するメディアの広告価値を高めることで収益化を図ってまいります。

② 社内ブログについて

ブログ利用者数の増加および認知度の拡大に伴い、ブログを企業内で利用し情報共有に役立てたり、従業員間のコミュニケーションを活性化したいという需要が急速に高まりつつあります。今後は、企業の一部署内および部署間に留まらず全社的な利用が加速していくものと想定されます。

当社グループが開発・販売している社内ブログ(SNS)構築パッケージ「ドリコムブログオフィス」は、当社のブログ関連事業のリーディングカンパニーとしてのブランド力およびブログ関連システムの開発・販売・運営実績を追い風に、これまで300社を超える企業に導入されております。

当社グループは、製品力の強化を図っていくとともに、引き続き大規模な開発・営業代理店との関係を維持・強化してまいります。

③ 組織体制の整備

当社グループにおきましては、今後もより一層の事業拡大を見込んでおります。そのため、今後当社グループの事業拡大に応じた内部管理体制の強化を図るとともに、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		412,190		632,743		588,805	
2. 受取手形及び売掛金		354,066		493,863		239,390	
3. たな卸資産		2,359		93,296		84,997	
4. 繰延税金資産		10,850		24,820		29,814	
5. 前払費用		82,592		41,139		61,005	
6. 未収法人税等		—		—		21,617	
7. その他		6,953		69,148		21,091	
貸倒引当金		△1,100		△38,508		△28,565	
流動資産合計		867,912	56.4	1,316,502	39.9	1,018,156	47.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		30,739		34,826		30,739	
減価償却累計額		2,628	28,110	8,133	26,692	5,297	25,441
(2) 工具器具及び備品		44,259		85,166		53,496	
減価償却累計額		14,238	30,021	47,158	38,007	22,323	31,173
有形固定資産合計		58,131	3.8	64,700	2.0	56,615	2.7
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		24,268		234,314		164,285	
(2) ソフトウェア仮勘定		111,217		49,360		85,913	
(3) のれん		—		1,450,754		532,440	
(4) その他		10,072		10,148		10,072	
無形固定資産合計		145,557	9.4	1,744,577	52.8	792,711	37.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		411,053		98,450		153,626	
(2) 長期前払費用		499		1,945		160	
(3) 繰延税金資産		—		1,099		52,033	
(4) 敷金		55,132		74,921		68,723	
(5) その他		1,050		50		50	
投資その他の資産合計		467,735	30.4	176,466	5.3	274,593	12.8
固定資産合計		671,425	43.6	1,985,744	60.1	1,123,920	52.5
資産合計		1,539,337	100.0	3,302,246	100.0	2,142,077	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		30,612		27,824		37,226		
2. 短期借入金		—		1,661,000		700,000		
3. 未払金		73,700		138,790		105,930		
4. 未払法人税等		28,634		79,673		6,527		
5. 未払消費税等		2,333		11,951		2,374		
6. 前受収益		30,329		26,834		31,553		
7. 前受金		—		109,017		—		
8. 賞与引当金		—		4,889		—		
9. ポイント引当金		—		7,245		—		
10. その他		4,344		44,418		12,507		
流動負債合計		169,955	11.0	2,111,646	63.9	896,119	41.8	
II 固定負債								
1. 繰延税金負債		1,416		16,499		—		
固定負債合計		1,416	0.1	16,499	0.5	—	—	
負債合計		171,371	11.1	2,128,146	64.4	896,119	41.8	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		403,176	26.2	527,239	16.0	403,413	18.8	
2. 資本剰余金		644,156	41.8	768,219	23.2	644,393	30.1	
3. 利益剰余金		221,725	14.4	△281,405	△8.5	71,044	3.3	
株主資本合計		1,269,059	82.4	1,014,053	30.7	1,118,850	52.2	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券 評価差額金		2,107	0.2	24,050	0.8	△2,462	△0.1	
評価・換算差額等合計		2,107	0.2	24,050	0.8	△2,462	△0.1	
III 新株予約権		—	—	6,850	0.2	—	—	
IV 少数株主持分		96,798	6.3	129,146	3.9	129,569	6.1	
純資産合計		1,367,966	88.9	1,174,100	35.6	1,245,957	58.2	
負債純資産合計		1,539,337	100.0	3,302,246	100.0	2,142,077	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			504,672	100.0		946,457	100.0		843,297	100.0
II 売上原価			147,191	29.2		415,478	43.9		326,795	38.8
売上総利益			357,480	70.8		530,978	56.1		516,502	61.2
III 販売費及び一般管理費	※1		311,117	61.6		708,988	74.9		765,724	90.8
営業利益又は 営業損失 (△)			46,363	9.2		△178,009	△18.8		△249,222	△29.6
IV 営業外収益										
1. 受取利息		51			687		226			
2. 受取配当金		13,480			744		28,493			
3. 有価証券売却益		—			—		9,731			
4. 業務支援金		—			—		33,960			
5. 保険解約益		—			2,432		—			
6. 事業譲渡益		—			3,682		—			
7. 協賛金収入		—			3,200		—			
8. その他		1,341	14,873	2.9	3,462	14,210	1.5	1,575	73,987	8.8
V 営業外費用										
1. 支払利息		55			11,027		1,841			
2. 株式交付費		450			4,060		450			
3. 事務所移転費用		3,118			2,027		2,988			
4. 有価証券売却損		—			1,531		—			
5. 有価証券評価損		—			680		—			
6. その他		—	3,624	0.7	594	19,921	2.1	567	5,847	0.7
経常利益又は 経常損失 (△)			57,611	11.4		△183,720	△19.4		△181,081	△21.5
VI 特別損失										
1. 固定資産除却損	※2	—			1,796		—			
2. 賃貸契約解約違約金等	※3	—			25,411		—			
3. 在庫処分損	※4	—	—	—	2,746	29,954	3.2	—	—	—
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期) 純損失 (△)			57,611	11.4		△213,675	△22.6		△181,081	△21.5
法人税、住民税及び 事業税		24,682			76,497		9,178			
法人税等調整額		△205	24,477	4.8	62,700	139,197	14.7	△69,484	△60,306	△7.1
少数株主損失			3,201	0.6		423	0.1		6,430	0.8
中間純利益又は 中間 (当期) 純損失 (△)			36,336	7.2		△352,449	△37.2		△114,345	△13.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	403,176	644,156	185,389	1,232,723
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益	—	—	36,336	36,336
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	36,336	36,336
平成18年9月30日残高（千円）	403,176	644,156	221,725	1,269,059

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高（千円）	—	—	—	1,232,723
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益	—	—	—	36,336
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	2,107	2,107	96,798	98,906
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	2,107	2,107	96,798	135,242
平成18年9月30日残高（千円）	2,107	2,107	96,798	1,367,966

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高（千円）	403,413	644,393	71,044	1,118,850
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	123,826	123,826	—	247,652
中間純損失（△）	—	—	△352,449	△352,449
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	123,826	123,826	△352,449	△104,796
平成19年9月30日残高（千円）	527,239	768,219	△281,405	1,014,053

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計			
平成19年3月31日残高（千円）	△2,462	△2,462	—	129,569	1,245,957
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	247,652
中間純損失（△）	—	—	—	—	△352,449
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	26,512	26,512	6,850	△423	32,939
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	26,512	26,512	6,850	△423	△71,856
平成19年9月30日残高（千円）	24,050	24,050	6,850	129,146	1,174,100

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	403,176	644,156	185,389	1,232,723
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	236	236	—	472
当期純損失（△）	—	—	△114,345	△114,345
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	236	236	△114,345	△113,872
平成19年3月31日残高（千円）	403,413	644,393	71,044	1,118,850

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高（千円）	—	—	—	1,232,723
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	472
当期純損失（△）	—	—	—	△114,345
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△2,462	△2,462	129,569	127,106
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△2,462	△2,462	129,569	13,234
平成19年3月31日残高（千円）	△2,462	△2,462	129,569	1,245,957

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期)純損失(△)		57,611	△213,675	△181,081
減価償却費		10,303	37,490	35,586
のれん償却額		—	77,321	18,360
貸倒引当金の増加額		—	8,213	28,565
賞与引当金の増加額		—	886	—
受取利息及び受取配当金		△13,531	△1,432	△28,720
支払利息		55	11,027	1,841
有価証券売却益		—	—	△9,731
有価証券売却損		—	1,531	—
固定資産除却損		—	1,746	—
賃貸契約解約違約金等		—	25,411	—
売上債権の増減額(増加:△)		△69,149	△46,041	45,527
たな卸資産の増減額(増加:△)		13,348	629	△70,339
仕入債務の増減額(減少:△)		21,999	△9,401	28,612
未払金の増減額(減少:△)		22,405	△9,886	55,595
未払消費税等の増減額(減少:△)		△13,027	5,779	△12,987
前受金の増減額(減少:△)		—	△15,842	—
その他		△37,115	81,474	△46,945
小計		△7,098	△44,767	△135,716
利息及び配当金の受取額		13,531	1,432	28,720
利息の支払額		△55	△10,894	△3,065
法人税等の支払額		△80,171	△26,649	△80,587
賃貸契約解約違約金等の支払額		—	△6,800	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		△73,794	△87,678	△190,650
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△54,011	△15,288	△64,425
無形固定資産の取得による支出		△106,555	△58,813	△235,642
投資有価証券の売却による収入		5,000	102,210	414,436
投資有価証券の取得による支出		△407,500	—	△557,482
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	※2	—	△1,059,237	△514,800
敷金の支払による支出		—	△70,679	△13,590
その他		△334	21,087	1,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		△563,401	△1,080,721	△970,404

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (減少: △)		—	961,000	700,000
長期借入金の返済による支出		△8,548	—	△8,548
新株発行による収入		—	245,096	472
新株予約権の発行による収入		—	6,241	—
少数株主からの払込による収入		99,550	—	99,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		91,002	1,212,338	791,474
IV 現金及び現金同等物の増減額		△546,193	43,937	△369,579
V 現金及び現金同等物の期首残高		958,384	588,805	958,384
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	412,190	632,743	588,805

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ドリコムテック 株式会社ドリコムジェネレーティッドメディア 平成18年6月1日をもって株式会社ドリコムジェネレーティッドメディアを設立いたしました。これに伴い同社を連結範囲に含めております。	(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社ドリコムテック 株式会社ドリコムジェネレーティッドメディア 株式会社ドリコムマーケティング 株式会社ジェイケン 平成19年4月26日をもって株式会社ジェイケンの株式を取得したため、連結範囲に含めております。	(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社ドリコムテック 株式会社ドリコムジェネレーティッドメディア 株式会社ドリコムマーケティング 平成18年6月1日をもって株式会社ドリコムジェネレーティッドメディアを設立しております。また、平成18年12月1日をもって株式会社ドリコムマーケティングの株式を取得したため、連結範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ) たな卸資産 商品 ——— 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ) 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具及び備品 4～6年 —————	(イ) 有形固定資産 同左 (減価償却方法の変更) 平成19年4月1日から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産について、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。	(イ) 有形固定資産 同左 —————

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。 (イ) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (表示方法の変更) 当中間連結会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。これにより、前中間連結会計期間において新株の発行に係る費用は「新株発行費」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間より「株式交付費」として表示しております。	(ロ) 無形固定資産 同左 (イ) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	(ロ) 無形固定資産 同左 (イ) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (表示方法の変更) 当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。これにより、新株の発行に係る費用は「新株発行費」として表示しておりましたが、当連結会計年度より「株式交付費」として表示しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ————— ————— —————	(イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 (ハ) ポイント引当金 将来のポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき当中間連結会計期間以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。	(イ) 貸倒引当金 同左 ————— —————
(5) 重要なリース取引の処理方法	—————	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
(6) のれんの償却に関する事項	—————	投資効果の及ぶ期間(10年)の定額法により償却しております。	同左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(イ) 消費税等の会計処理 同左	(イ) 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は1,271,167千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は1,116,387千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「前払費用」は、前中間連結会計期間末は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「前払費用」の金額は2,205千円であります。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 13,950千円 給与手当 81,738 広告宣伝費 12,897 販売促進費 13,694 賃借料 27,356 支払手数料 19,093 採用費 31,059 減価償却費 5,103 研究開発費 32,943 貸倒引当金繰入額 1,100	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 37,927千円 給与手当 224,313 広告宣伝費 46,411 販売促進費 3,315 賃借料 31,985 支払手数料 72,772 採用費 29,972 減価償却費 5,984 研究開発費 31,763 貸倒引当金繰入額 8,213 のれん償却額 77,321	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 30,400千円 給与手当 216,259 旅費交通費 8,345 賃借料 57,239 支払手数料 49,156 減価償却費 11,748 研究開発費 61,480 貸倒引当金繰入額 28,565
※2	※2 固定資産除却損は、建物1,796千円であります。	※2
※3	※3 事務所の移転に伴う賃貸借契約解約違約金及び原状回復費用等であります。	※3
※4	※4 株式会社ジェイケンにおける長期在庫品の処分に係る費用であります。	※4

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,784	—	—	19,784
合計	19,784	—	—	19,784

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	19,847	1,056	—	20,903
合計	19,847	1,056	—	20,903

（注）当連結会計年度増加株式数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による新株の発行 800株
新株予約権の権利行使 256株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結 会計期間末 残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 （親会社）	第6回新株予約権 （注）1，2	普通株式	—	1,000	—	1,000	3,000
	第7回新株予約権 （注）1，2	普通株式	—	1,000	—	1,000	2,250
	第8回新株予約権 （注）1，2	普通株式	—	1,000	—	1,000	1,600
合計		—	—	3,000	—	3,000	6,850

（注）1. 第6回、第7回及び第8回新株予約権の当中間連結会計期間増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能期間が到来しているものでありますが、行使にあたり、行使価額が原則として固定されており、また当社の許可なくして行使できない等の条件が付されております。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	19,784	63	—	19,847
合計	19,784	63	—	19,847

(注) 当連結会計年度増加株式数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使 63株

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																										
<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>412,190千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>412,190千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	412,190千円	現金及び現金同等物	412,190千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>632,743千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>632,743千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ジェイケを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ジェイケン株式の取得価額と株式会社ジェイケン取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>521,941</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>44,937</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>995,636</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△240,914</td> </tr> <tr> <td>株式会社ジェイケン株式の取得価額</td> <td>1,321,600</td> </tr> <tr> <td>株式会社ジェイケン現金及び現金同等物</td> <td>△262,362</td> </tr> <tr> <td>差引:株式会社ジェイケン株式の取得のための支出</td> <td>1,059,237</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	632,743千円	現金及び現金同等物	632,743千円		(千円)	流動資産	521,941	固定資産	44,937	のれん	995,636	流動負債	△240,914	株式会社ジェイケン株式の取得価額	1,321,600	株式会社ジェイケン現金及び現金同等物	△262,362	差引:株式会社ジェイケン株式の取得のための支出	1,059,237	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>588,805千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>588,805千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ドリコムマーケティングを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ドリコムマーケティング株式の取得価額と株式会社ドリコムマーケティング取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>90,000</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>550,800</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△36,000</td> </tr> <tr> <td>株式会社ドリコムマーケティング株式の取得価額</td> <td>604,800</td> </tr> <tr> <td>株式会社ドリコムマーケティング現金及び現金同等物</td> <td>△90,000</td> </tr> <tr> <td>差引:株式会社ドリコムマーケティング株式の取得のための支出</td> <td>514,800</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	588,805千円	現金及び現金同等物	588,805千円		(千円)	流動資産	90,000	のれん	550,800	少数株主持分	△36,000	株式会社ドリコムマーケティング株式の取得価額	604,800	株式会社ドリコムマーケティング現金及び現金同等物	△90,000	差引:株式会社ドリコムマーケティング株式の取得のための支出	514,800
現金及び預金勘定	412,190千円																																											
現金及び現金同等物	412,190千円																																											
現金及び預金勘定	632,743千円																																											
現金及び現金同等物	632,743千円																																											
	(千円)																																											
流動資産	521,941																																											
固定資産	44,937																																											
のれん	995,636																																											
流動負債	△240,914																																											
株式会社ジェイケン株式の取得価額	1,321,600																																											
株式会社ジェイケン現金及び現金同等物	△262,362																																											
差引:株式会社ジェイケン株式の取得のための支出	1,059,237																																											
現金及び預金勘定	588,805千円																																											
現金及び現金同等物	588,805千円																																											
	(千円)																																											
流動資産	90,000																																											
のれん	550,800																																											
少数株主持分	△36,000																																											
株式会社ドリコムマーケティング株式の取得価額	604,800																																											
株式会社ドリコムマーケティング現金及び現金同等物	△90,000																																											
差引:株式会社ドリコムマーケティング株式の取得のための支出	514,800																																											

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,392</td> <td style="text-align: right;">620</td> <td style="text-align: right;">8,771</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,762千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,061千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,824千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">681千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">113千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	9,392	620	8,771	1年内	1,762千円	1年超	7,061千円	合計	8,824千円	支払リース料	681千円	減価償却費相当額	620千円	支払利息相当額	113千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																			
工具器具及び備品	9,392	620	8,771																			
1年内	1,762千円																					
1年超	7,061千円																					
合計	8,824千円																					
支払リース料	681千円																					
減価償却費相当額	620千円																					
支払利息相当額	113千円																					
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,154千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8,588千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,743千円</td> </tr> </table>	1年内	5,154千円	1年超	8,588千円	合計	13,743千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,575千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,603千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,179千円</td> </tr> </table>	1年内	7,575千円	1年超	6,603千円	合計	14,179千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,575千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">10,391千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,967千円</td> </tr> </table>	1年内	7,575千円	1年超	10,391千円	合計	17,967千円		
1年内	5,154千円																					
1年超	8,588千円																					
合計	13,743千円																					
1年内	7,575千円																					
1年超	6,603千円																					
合計	14,179千円																					
1年内	7,575千円																					
1年超	10,391千円																					
合計	17,967千円																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他(受益証券)	400,000	403,553	3,553
合計	400,000	403,553	3,553

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	7,500

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	7,500	48,050	40,550
合計	7,500	48,050	40,550

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	50,400

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他(受益証券)	99,878	95,726	△4,152
	合計	99,878	95,726	△4,152

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
414,436	9,731	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	57,900

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 ストック・ オプション	第2回 ストック・ オプション	第3回 ストック・ オプション	第4回 ストック・ オプション	第5回 ストック・ オプション
付与対象者の区分及び人数	従業員 6名	監査役 1名 子会社役員 1名 従業員 24名	従業員 8名	学校法人 1名	従業員 4名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 144株	普通株式 710株	普通株式 45株	普通株式 18株	普通株式 17株
付与日	平成16年11月1日	平成17年6月29日	平成17年8月26日	平成17年8月26日	平成17年10月3日
権利確定条件	権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。	権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。	権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。	権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員又は協力者のいずれかの地位にあることを要する。	権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。
対象勤務期間	2年間	2年間	2年間	2年間	2年間
権利行使期間	自平成18年10月1日 至平成26年9月29日	自平成19年7月1日 至平成27年6月28日	自平成19年9月1日 至平成27年8月25日	自平成18年10月1日 至平成26年9月29日	自平成19年10月5日 至平成27年8月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回 ストック・ オプション	第2回 ストック・ オプション	第3回 ストック・ オプション	第4回 ストック・ オプション	第5回 ストック・ オプション
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	144	703	45	18	15
付与	—	—	—	—	—
失効	—	14	18	—	—
権利確定	72	—	—	18	—
未確定残	72	689	27	—	15
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
権利確定	72	—	—	18	—
権利行使	56	—	—	7	—
失効	—	—	—	11	—
未行使残	16	—	—	—	—

② 単価情報

	第1回 ストック・ オプション	第2回 ストック・ オプション	第3回 ストック・ オプション	第4回 ストック・ オプション	第5回 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1,563	55,000	55,000	55,000	55,000
行使時平均株価 (円)	1,770,000	—	—	1,750,000	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	—

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	ブログ事業 (千円)	検索エンジン事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	484,863	19,803	5	504,672	—	504,672
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	484,863	19,803	5	504,672	(—)	504,672
営業費用	411,202	47,104	2	458,309	(—)	458,309
営業利益又は営業損失(△)	73,661	△27,300	2	46,363	(—)	46,363

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) ブログ事業……「ドリコムブログシステム」、「ドリコムSNS」、「ドリコムブログオフィス」、
「ドリコムCMS」
- (2) 検索エンジン事業……「ドリコムキャリアサーチ」、技術提供
- (3) その他の事業…上記以外の受託開発案件等

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	ビジネスソリューション事業（千円）	ウェブサービス事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	463,975	482,481	946,457	—	946,457
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	463,975	482,481	946,457	(—)	946,457
営業費用	718,621	405,845	1,124,466	(—)	1,124,466
営業利益又は営業損失（△）	△254,646	76,636	△178,009	(—)	△178,009

（注）1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) ビジネスソリューション事業……「ドリコムSNS」、「ドリコムブログシステム」、「ドリコムブログオフィス」、「ドリコムCMS」、販売インセンティブ

(2) ウェブサービス事業……「J研」、「ドリコムキャリアサーチ」、「スペースハンター」、技術提供

3. 事業区分の変更

従来、事業区分は「ブログ事業」、「検索エンジン事業」及び「その他の事業」の3事業区分に分類しておりましたが、子会社の増加に伴う事業分野の拡大を踏まえ、事業の実態を適切に反映するため、当連結会計年度より、「ビジネスソリューション事業」及び「ウェブサービス事業」の2事業区分に変更しております。

なお、従来の事業区分の方法による事業の種類別セグメント情報は、以下のとおりであります。

	ブログ事業（千円）	検索エンジン事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	249,802	482,481	214,173	946,457	—	946,457
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	249,802	482,481	214,173	946,457	(—)	946,457
営業費用	464,690	398,482	261,293	1,124,466	(—)	1,124,466
営業利益又は営業損失（△）	△214,888	83,999	△47,120	△178,009	(—)	△178,009

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	ブログ事業 (千円)	検索エンジン 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	757,363	39,926	46,007	843,297	—	843,297
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	687	—	—	687	(687)	—
計	758,051	39,926	46,007	843,985	(687)	843,297
営業費用	877,470	127,142	92,644	1,097,258	(4,737)	1,092,520
営業損失	119,418	87,216	46,637	253,272	(4,050)	249,222

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) ブログ事業……「ドリコムSNS」、「ドリコムブログシステム」、「ドリコムブログオフィス」、「ドリコムCMS」
- (2) 検索エンジン事業……「ドリコムキャリアサーチ」、技術提供
- (3) その他の事業……販売インセンティブ

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 64,252円28銭 1株当たり 中間純利益金額 1,836円65銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 1,756円92銭	1株当たり純資産額 49,662円92銭 1株当たり 中間純損失金額 17,608円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式は 存在するものの1株当たり中間純損失 であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 56,249円71銭 1株当たり 当期純損失金額 5,771円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式は 存在するものの1株当たり中間純損失 であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,367,966	1,174,100	1,245,957
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	96,798	135,996	129,569
(うち少数株主持分)	(96,798)	(129,146)	(129,569)
(うち新株予約権)	—	(6,850)	—
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(千円)	1,271,167	1,038,103	1,116,387
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	19,784	20,903	19,847

(注) 2. 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間純利益金額又は 1株当たり 中間(当期)純損失金額			
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)(千円)	36,336	△352,449	△114,345
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)(千円)	36,336	△352,449	△114,345
期中平均株式数(株)	19,784	20,016	19,812
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	898	—	—
(うち新株予約権)	(898)	(—)	(—)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	<p>ストック・オプション 数 80株 平成16年9月30日臨時株主総会決議に基づく平成16年9月30日取締役会決議による新株予約権</p> <p>ストック・オプション 数 449株 平成17年6月29日第4回定時株主総会決議に基づく平成17年6月29日取締役会決議による新株予約権</p> <p>ストック・オプション 数 14株 平成17年8月26日臨時株主総会決議に基づく平成17年8月26日取締役会決議による新株予約権</p> <p>ストック・オプション 数 13株 平成17年8月26日臨時株主総会決議に基づく平成17年10月3日取締役会決議による新株予約権</p> <p>新株予約権 数 3,000株 平成19年8月29日取締役会決議による新株予約権</p>	<p>ストック・オプション 数 88株 平成16年9月30日臨時株主総会決議に基づく平成16年9月30日取締役会決議による新株予約権</p> <p>ストック・オプション 数 689株 平成17年6月29日第4回定時株主総会決議に基づく平成17年6月29日取締役会決議による新株予約権</p> <p>ストック・オプション 数 27株 平成17年8月26日臨時株主総会決議に基づく平成17年8月26日取締役会決議による新株予約権</p> <p>ストック・オプション 数 15株 平成17年8月26日臨時株主総会決議に基づく平成17年10月3日取締役会決議による新株予約権</p>

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 融資契約の締結

当社グループは、既存の有利子負債構造を見直し、財務基盤の安定化を図るため、平成19年10月5日付で、三井住友銀行株式会社と融資契約を締結し、既存借入につきリファイナンスを実行いたしました。

(融資契約の内容)

- | | |
|------------|--|
| (1) 契約金額 | 総額920,000千円 |
| (2) 最終返済期日 | 平成26年9月末日 |
| (3) 借入利率 | 短期プライムレートにスプレッド0.125%を加えた利率 |
| (4) 返済方法 | 平成19年12月末日から最終返済期日迄の間に到来する毎年3月、6月、9月及び12月の各末日に分割して返済する。 |
| (5) 借入人 | 株式会社ジェイケン |
| (6) 保証人 | 株式会社ドリコム |
| (7) 保証 | 「保証人」は三井住友銀行株式会社に対して、「本契約」に基づき「借入人」と同様の債務及び義務について「借入人」と連帯して保証する。 |
| (8) 担保 | ①「借入人」は、「事業管理諸口座」について三井住友銀行株式会社を第1順位担保権者とする質権設定契約を締結する。
②「借入人」は「保証人」に対して現在有しまた将来取得する一切の債権について三井住友銀行株式会社を第1順位担保権者とする譲渡担保権設定契約を締結する。
③「借入人」及び「保証人」は株式会社ジェイケン株式について三井住友銀行株式会社を第1順位担保権者とする質権設定契約を締結する。 |
| (9) 財務制限条項 | ①本契約締結日以降の各決算期(本決算のみ。)の「借入人」単体貸借対照表の純資産の部合計金額を、平成19年3月期及び直前決算期の末日における同表の純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。
②本契約締結日以降、「借入人」単体損益計算書における経常損益を2期連続(1期目を平成19年3月期(同期を含む。))以降に到来する各決算期として算出する。)で損失としないこと。
③本契約締結日以降の各決算期(本決算のみ。)の連結貸借対照表の純資産の部合計金額を、平成19年3月期及び直前決算期の末日における同表の純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。
④本契約締結日以降、連結損益計算書における経常損益を2期連続(1期目を平成19年3月期(同期を含む。))以降に到来する各決算期として算出する。)で損失としないこと。 |

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		297,465		299,529		408,013	
2. 受取手形		—		—		2,646	
3. 売掛金		353,856		156,607		207,135	
4. 商品		—		69,000		69,000	
5. 仕掛品		773		22,412		13,659	
6. 前払費用		82,491		16,591		60,887	
7. 未収入金		36		52,881		212	
8. 未収選付法人税等		—		—		21,617	
9. 繰延税金資産		5,460		—		14,865	
10. その他		23,081		133,700		23,776	
貸倒引当金		△1,100		△34,070		△28,565	
流動資産合計		762,063	52.6	716,653	22.7	793,247	39.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1). 建物		30,739		30,739		30,739	
減価償却累計額		2,628	28,110	7,486	23,252	5,297	25,441
(2). 工具器具及び備品		41,229		55,168		50,466	
減価償却累計額		12,522	28,707	27,979	27,189	20,500	29,965
有形固定資産合計			56,818		50,441		55,407
2. 無形固定資産			3.9		1.6		2.8
(1). ソフトウェア			18,001		214,272		145,288
(2). ソフトウェア仮勘定			96,906		48,612		85,913
(3). その他			8,072		8,072		8,072
無形固定資産合計			122,980		270,957		239,274
3. 投資その他の資産			8.5		8.6		11.9
(1). 投資有価証券			411,053		98,450		153,626
(2). 関係会社株式			40,000		1,966,400		644,800
(3). 長期前払費用			499		132		160
(4). 繰延税金資産			—		—		52,033
(5). 敷金			55,132		55,132		68,723
(6). その他			1,050		50		50
投資その他の資産合計			507,735	35.0	2,120,165	67.1	919,393
固定資産合計			687,534	47.4	2,441,565	77.3	1,214,076
資産合計			1,449,597	100.0	3,158,218	100.0	2,007,323

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		30,594		27,335		36,144	
2. 短期借入金		—		1,911,000		700,000	
3. 未払金		73,475		62,152		77,443	
4. 未払法人税等		28,454		5,152		3,025	
5. 未払消費税等		2,333		1,832		—	
6. 預り金		51		2,095		2,805	
7. 前受収益		30,329		25,784		31,553	
8. その他		5,001		16,646		9,471	
流動負債合計		170,240	11.7	2,051,999	65.0	860,445	42.9
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		1,416		16,499		—	
固定負債合計		1,416	0.1	16,499	0.5	—	—
負債合計		171,657	11.8	2,068,499	65.5	860,445	42.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		403,176	27.8	527,239	16.7	403,413	20.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		644,156		768,219		644,393	
資本剰余金合計		644,156	44.4	768,219	24.3	644,393	32.1
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		228,499		△236,640		101,534	
利益剰余金合計		228,499	15.8	△236,640	△7.5	101,534	5.0
株主資本合計		1,275,832	88.0	1,058,818	33.5	1,149,340	57.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券							
評価差額金		2,107	0.2	24,050	0.8	△2,462	△0.1
評価・換算差額等合計		2,107	0.2	24,050	0.8	△2,462	△0.1
III 新株予約権		—	—	6,850	0.2	—	—
純資産合計		1,277,940	88.2	1,089,718	34.5	1,146,878	57.1
負債純資産合計		1,449,597	100.0	3,158,218	100.0	2,007,323	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			503,782	100.0		340,061	100.0		800,416	100.0
II 売上原価			147,191	29.2		260,190	76.5		318,166	39.7
売上総利益			356,590	70.8		79,871	23.5		482,250	60.3
III 販売費及び一般管理費	※1		298,228	59.2		345,937	101.7		654,713	81.8
営業利益又は 営業損失 (△)			58,362	11.6		△266,065	△78.2		△172,463	△21.5
IV 営業外収益	※2		15,732	3.1		12,037	3.5		43,259	5.4
V 営業外費用	※3		3,174	0.6		17,548	5.2		5,397	0.7
経常利益又は 経常損失 (△)			70,920	14.1		△271,576	△79.9		△134,600	△16.8
税引前中間純利益 又は税引前中間 (当 期) 純損失 (△)			70,920	14.1		△271,576	△79.9		△134,600	△16.8
法人税、住民税及び 事業税		24,500			1,388			5,663		
法人税等調整額		5,183	29,683	5.9	65,209	66,598	19.5	△54,536	△48,872	△6.1
中間純利益又は 中間 (当期) 純損失 (△)			41,236	8.2		△338,174	△99.4		△85,728	△10.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
平成18年3月31日残高(千円)	403,176	644,156	644,156	187,262	187,262	1,234,596
中間会計期間中の変動額						
中間純利益	—	—	—	41,236	41,236	41,236
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	41,236	41,236	41,236
平成18年9月30日残高(千円)	403,176	644,156	644,156	228,499	228,499	1,275,832

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	—	—	1,234,596
中間会計期間中の変動額			
中間純利益	—	—	41,236
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	2,107	2,107	2,107
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,107	2,107	43,343
平成18年9月30日残高(千円)	2,107	2,107	1,277,940

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
平成19年3月31日残高(千円)	403,413	644,393	644,393	101,534	101,534	1,149,340
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	123,826	123,826	123,826	—	—	247,652
中間純損失(△)	—	—	—	△338,174	△338,174	△338,174
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	123,826	123,826	123,826	△338,174	△338,174	△90,522
平成19年9月30日残高(千円)	527,239	768,219	768,219	△236,640	△236,640	1,058,818

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	△2,462	△2,462	—	1,146,878
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	247,652
中間純損失(△)	—	—	—	△338,174
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	26,512	26,512	6,850	33,362
中間会計期間中の変動額合計(千円)	26,512	26,512	6,850	△57,159
平成19年9月30日残高(千円)	24,050	24,050	6,850	1,089,718

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
平成18年3月31日残高(千円)	403,176	644,156	644,156	187,262	187,262	1,234,596
事業年度中の変動額						
新株の発行	236	236	236	—	—	472
当期純損失(△)	—	—	—	△85,728	△85,728	△85,728
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	236	236	236	△85,728	△85,728	△85,255
平成19年3月31日残高(千円)	403,413	644,393	644,393	101,534	101,534	1,149,340

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	—	—	1,234,596
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	472
当期純損失(△)	—	—	△85,728
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	△2,462	△2,462	△2,462
事業年度中の変動額合計 (千円)	△2,462	△2,462	△87,718
平成19年3月31日残高(千円)	△2,462	△2,462	1,146,878

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 —————</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年 工具器具及び備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(減価償却方法の変更) 平成19年4月1日から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産について、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>—————</p>	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>—————</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、その差額を流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	(1)消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は1,277,940千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は1,146,878千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成18年9月30日)	当中間会計期末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 13,950千円 給与手当 76,007 広告宣伝費 12,897 販売促進費 13,694 賃借料 25,850 支払手数料 18,674 採用費 31,059 減価償却費 4,079 研究開発費 32,943 貸倒引当金繰入額 1,100	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 9,977千円 給与手当 133,609 広告宣伝費 23,917 販売促進費 3,297 賃借料 18,165 支払手数料 29,350 採用費 12,888 減価償却費 5,206 研究開発費 30,409 貸倒引当金繰入額 5,505	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 25,900千円 給与手当 169,905 旅費交通費 6,912 賃借料 53,412 支払手数料 37,151 採用費 64,214 減価償却費 9,036 研究開発費 61,480 貸倒引当金繰入額 28,565
※2 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 受取配当金 13,480千円	※2 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 請負受託料 6,161千円	※2 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 受取配当金 28,493千円
※3 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 事務所移転費用 2,988千円	※3 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 支払利息 11,809千円 株式交付費 4,060	※3 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 事務所移転費用 2,988千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 7,715千円 無形固定資産 1,562千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 9,668千円 無形固定資産 23,057千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 18,677千円 無形固定資産 14,197千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
 該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
 該当事項はありません。

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
 該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 5,154千円 1年超 8,588千円 合計 13,743千円	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 7,575千円 1年超 6,603千円 合計 14,179千円	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 7,575千円 1年超 10,391千円 合計 17,967千円

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 64,594円65銭 1株当たり中間純利益 金額 2,084円33銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 1,993円84銭	1株当たり純資産額 51,804円47銭 1株当たり中間純損失 金額 16,895円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式は 存在するものの1株当たり中間純損失 であるため記載していません。	1株当たり純資産額 57,785円98銭 1株当たり当期純損失 金額 4,327円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式は 存在するものの1株当たり中間純損失 であるため記載していません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間純利益金額又は 1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)(千円)	41,236	△338,174	△85,728
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益 又は中間(当期)純損失(△) (千円)	41,236	△338,174	△85,728
期中平均株式数(株)	19,784	20,016	19,812
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	898	—	—
(うち新株予約権)	(898)	(—)	(—)

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	<p>ストック・オプション 数 80株 平成16年9月30日臨時株主総会決議に基づく平成16年9月30日取締役会決議による新株予約権</p> <p>ストック・オプション 数 449株 平成17年6月29日第4回定時株主総会決議に基づく平成17年6月29日取締役会決議による新株予約権</p> <p>ストック・オプション 数 14株 平成17年8月26日臨時株主総会決議に基づく平成17年8月26日取締役会決議による新株予約権</p> <p>ストック・オプション 数 13株 平成17年8月26日臨時株主総会決議に基づく平成17年10月3日取締役会決議による新株予約権</p> <p>新株予約権 数 3,000株 平成19年8月29日取締役会決議による新株予約権</p>	<p>ストック・オプション 数 88株 平成16年9月30日臨時株主総会決議に基づく平成16年9月30日取締役会決議による新株予約権</p> <p>ストック・オプション 数 689株 平成17年6月29日第4回定時株主総会決議に基づく平成17年6月29日取締役会決議による新株予約権</p> <p>ストック・オプション 数 27株 平成17年8月26日臨時株主総会決議に基づく平成17年8月26日取締役会決議による新株予約権</p> <p>ストック・オプション 数 15株 平成17年8月26日臨時株主総会決議に基づく平成17年10月3日取締役会決議による新株予約権</p>

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 融資契約の締結

当社グループは、既存の有利子負債構造を見直し、財務基盤の安定化を図るため、平成19年10月5日付で、三井住友銀行株式会社と融資契約を締結し、既存借入につきリファイナンスを実行いたしました。

(融資契約の内容)

- | | |
|------------|--|
| (1) 契約金額 | 総額920,000千円 |
| (2) 最終返済期日 | 平成26年9月末日 |
| (3) 借入利率 | 短期プライムレートにスプレッド0.125%を加えた利率 |
| (4) 返済方法 | 平成19年12月末日から最終返済期日迄の間に到来する毎年3月、6月、9月及び12月の各末日に分割して返済する。 |
| (5) 借入人 | 株式会社ジェイケン |
| (6) 保証人 | 株式会社ドリコム |
| (7) 保証 | 「保証人」は三井住友銀行株式会社に対して、「本契約」に基づき「借入人」と同様の債務及び義務について「借入人」と連帯して保証する。 |
| (8) 担保 | ①「借入人」は、「事業管理諸口座」について三井住友銀行株式会社を第1順位担保権者とする質権設定契約を締結する。
②「借入人」は「保証人」に対して現在有した将来取得する一切の債権について三井住友銀行株式会社を第1順位担保権者とする譲渡担保権設定契約を締結する。
③「借入人」及び「保証人」は株式会社ジェイケン株式について三井住友銀行株式会社を第1順位担保権者とする質権設定契約を締結する。 |
| (9) 財務制限条項 | ①本契約締結日以降の各決算期(本決算のみ。)の「借入人」単体貸借対照表の純資産の部合計金額を、平成19年3月期及び直前決算期の末日における同表の純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。
②本契約締結日以降、「借入人」単体損益計算書における経常損益を2期連続(1期目を平成19年3月期(同期を含む。))以降に到来する各決算期として算出する。)で損失としないこと。
③本契約締結日以降の各決算期(本決算のみ。)の連結貸借対照表の純資産の部合計金額を、平成19年3月期及び直前決算期の末日における同表の純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。
④本契約締結日以降、連結損益計算書における経常損益を2期連続(1期目を平成19年3月期(同期を含む。))以降に到来する各決算期として算出する。)で損失としないこと。 |

【その他】

該当事項はありません。